

主権者教育推進会議について

1. 趣旨

選挙権年齢が満 18 歳に引き下げられ、令和 4 年度からは成年年齢が 18 歳へと引き下げられることに伴い、平成 29 年及び 30 年に改訂された新学習指導要領を踏まえ、子供たちがこれまで以上に主権者として必要な資質・能力を確実に身に付けていくことが必要となっている。

このため、主権者教育に造詣が深い有識者等（別紙）を主権者教育推進委員として委嘱するとともに、今後の主権者教育の推進方策について検討等を行うため、「主権者教育推進会議」を開催する。

2. 検討事項

- (1) 主権者意識を涵養し、社会参画の態度を育てるための教科教育をはじめとする学校の諸活動の相互連携と学習指導の在り方について
- (2) 学校や地域、国、国際社会の課題解決を視野に、学校・家庭・地域・関係機関等が連携して取り組む実践的な教育活動の展開と支援策について
- (3) その他

3. 検討期間

平成 30 年 8 月 7 日～令和 3 年 3 月 31 日

4. 委員（別紙）

主権者教育推進会議委員名簿

(敬称略・五十音順)

植草 茂生 前千葉県立実籾高等学校長

小原 芳明 学校法人玉川学園理事長・玉川大学長

神津 里季生 日本労働組合総連合会長

小玉 重夫 東京大学大学院教育学研究科副研究科長・評議員、教授

近藤 やよい 足立区長

◎ 篠原 文也 政治解説者、ジャーナリスト

清水 敬介 公益社団法人日本PTA全国協議会会長

○ 田村 哲夫 学校法人渋谷教育学園理事長・渋谷中学高等学校長

佃 和夫 三菱重工業株式会社特別顧問

中村 公一 公益社団法人経済同友会政治改革委員会前委員長

松川 禮子 岐阜女子大学・大学院学長

◎：座長 ○：座長代理

以上 11名